

第1期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終検証に係る検証委員意見に対する回答書

令和2年10月

江差町総合戦略検証委員会

委員長 古地 順一郎 様

江差町長 照井 誉之介 ㊟

第1期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終検証（成果調査）に関していただきました御意見について、下記のとおり回答致します。

記

1 事業の取組状況・課題・今後の展望等、KPIの達成状況等について

【基本目標① 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる】

[具体的な施策：①江差ブランド製品づくり]

- 主な取組名：6次産業化の取組推進
 - 異業種間交流の促進
 - 江差ブランド製品の開発
 - アンテナショップ等の充実
 - ふるさと納税特典品の充実
 - 販売PRの強化

事業No. 1		一×二×三業懇話会の開催
①	意見等	課題の部分で、「今なお町が主導で進めている状況」とありますが、民間主導にならない要因はどこにあると分析されていますか。また、懇話会の開催方法が課題になっているようですが、それを改善するアイデアをお持ちでしょうか。良い動きが生まれていると思いますので、うまく育てて欲しいと感じています。
	回答	【産業振興課】 「町から頼まれて」「町から誘われて」参加しているという感覚もあり、メンバーそれぞれの懇話会へのスタンスも異なっているように感じます。そのため、メンバー自身が自分ごととして、新たなチャレンジをしようという意識を醸成するには至っていないのが現状です。 また、この会は農・林・水・商業が一体となって取り組むものですが、業種の違いから季節や時間帯など参加できるタイミングがそれぞれ違うという課題があります。そのため、全員が集まるのが難しい中での開催となっています。 これまでの「インゲン豆×パン」や「紅金時×羊羹」の取り組みでは、取り組みの主となる関係者が多く集まる傾向が強まっています。 「紅金時×羊羹」では、檜山農業改良普及センターから積極的に助言・協力していただき盛り上がりを見せています。 会員以外の多方面の関係機関との結びつきも強めながら、懇話会の取り組みに“☆三ツ星☆スタイル☆”の名前を冠し、全業種が関連するメニューを掘り起し、活性化を図りたいと考えています。また、懇話会のあり方について見直しを図るとともに、一般の町民も巻き込み、まち全体としての取り組みへの展開についても検討したいと考えています。

②	意見等	五勝手屋復刻羊かんは、ネームバリューもあり江差町のためにも良い宣伝効果が期待できるため、進めてほしい。
	回答	【産業振興課】 今回の「紅金時×羊羹」の取り組みは、五勝手屋本舗創業当時に原料として使われていた紅金時を栽培し再現させる目的でスタートしましたが、その紅金時が地域で30年近く栽培されていたことが判明し、その豆をいただいて今年度栽培をしました。 「地域で受け継がれてきた紅金時」を「皆で栽培」し、「地元の羊羹を復刻」するというプロセス全体に光を当てた取り組みにしていきたいと考えています。 また、取り組みを紹介する動画を作成し、PRすることなども検討します。

事業No. 2		江差町まちづくり推進交付金創設（地域ブランド開発等支援）
①	意見等	成果の部分で、「新規事業者の制度活用がなかった」とありますが、その要因はどこにあるのでしょうか。課題にあるように、情報発信の問題だけなのでしょうか。それとも、ニーズや制度の使いやすさなど、他の要因が考えられるのでしょうか。
	回答	【まちづくり推進課】 対象事例が少ないせいか、新規事業者が利用の可否について判断しづらいのかもしれないかもしれません。地域ブランド開発支援に特化した事例づくりを検討します。
②	意見等	成果は出ているので制度活用の周知をお願いしたい。また、商店街の活性化やふるさと納税返礼品充実の観点から販売を後押しする後継事業を求めたい。
	回答	【まちづくり推進課】 制度の活用については、ご助言のとおり、周知を図りたいと考えております。令和2年度からの第2期まちづくり推進交付金では、加工にかかる経費や新商品開発のために使用する原材料費等も交付対象とするなど制度を拡充しておりますので、一層の利用促進を図りたいと考えております。

事業No. 3		ふるさと納税特典品の充実
①	意見等	成果の部分で、人気の返礼品が挙げられていますが、どの地域の寄附者に人気なのかといったことが分かるデータはありますか。返礼品によって地域特性が見られるのであれば、よりターゲットを絞ったPRもできるかと思います。
	回答	【まちづくり推進課】 地域の寄附データについて、資料を13～14ページに添付します。ご指摘のとおり、地域特性も含め、寄附しやすい寄附額であったり、時期的にどういったものが望まれているかなど分析が必要と考えております。
②	意見等	過去5年間の実績にバラつきがある。目標値の設定はあるのか？近隣町の実績と比べてどうか？
	回答	【まちづくり推進課】 目標値について、今年度施行した第6次江差町総合計画では、5年後の成果目標を100,000千円と掲げました。近隣町の実績と比べてはいませんが、寄附額の増額につながるよう新規事業者の発掘や返礼品の拡充など取り組みたいと考えております。
③	意見等	成果は出ているので制度活用の周知をお願いしたい。また、商店街の活性化やふるさと納税返礼品充実の観点から販売を後押しする後継事業を求めたい。
	回答	【まちづくり推進課】 第2期まちづくり推進交付金では、ふるさと納税返礼品出品に向けた必要な経費の一部を支援対象とした「ふるさと納税返礼品拡充支援事業」を創設したところで、当支援事業を活用し、ふるさと納税返礼品の新商品開発やパッケージ等の作成について事業者を支援していきたいと考えております。

④	意見等	返礼品を検討することも大切ではあるが、そもそも現在の寄附額で納得なのか。はじめに目標とする額を設定し、そこへ向けた手立てを講じることが肝心。
	回答	【まちづくり推進課】 第6次総合計画策定において同様のご意見をいただきまして、目標値については、5年後（令和6年度）の成果目標を大幅に引き上げ100,000千円と掲げました。目標額を達成できるようふるさと納税ポータルサイトの増設やデパートへのパンフレット送付等、手立てを構築しているところです。

事業No.5		ぶらっと江差の充実
①	意見等	さまざまな取り組みが充実のアウトプットとして書かれていますが、アウトカムとしてのぶらっと江差の売上データを出すことはできますでしょうか。
	回答	【追分観光課】 <u>15ページ</u> に過去2年間の売上データを添付しました。
②	意見等	観光客への誘導手段の検討。もっと地元客が利用するような商品や店にすべき。
	回答	【追分観光課】 ぶらっと江差では、江差産や町内業者を中心とした商品販売のほか、日本遺産や日本で最も美しい村関連地域の特産品の販売を行っており、これらの商品を飲食コーナーでも提供し、地元客にも少しずつ浸透してきています。 また、子ども向けに駄菓子販売コーナーや江差産の野菜などの一次産品の販売を開始し、地元客をはじめとして、町内飲食店での購入していただける形が少しずつではありますが出来始めています。 その他、飲食コーナーでは冬期間に町民向けの割引メニューなどを提供しながら地元客の利用促進に向けた取り組みを行っているところです。

[具体的な施策：②地域資源の生産力強化]

■主な取組名：農地の集約流動化の推進

栽培漁業の推進

未利用低利用資源の有効活用

新規振興作物の研究

事業No.10		ブリ等の活メ技術確立のための水産物高付加価値化対策支援（H28）
①	意見等	写真による可視化に加えて、可能であれば、付加価値がどれだけついたのか、市場での卸値の変化が分かるとイメージが付きやすいと思いますが可能でしょうか。
	回答	【産業振興課】 本事業に係る見える化資料（7ページ上段）に、活メしたサクラマスを手取支所から函館魚市場へ出荷した価格を基に、令和元年度の実績によりkg単価を割り出し比較した結果を掲載しました。取り組みの結果、1.37倍の単価向上が図られました。

[具体的な施策：③経営安定化対策]

- 主な取組名：農業機械、漁具等購入費用への助成
- 共済掛金等への助成
- 農漁業経営体の組織化の推進
- 商工業経営基盤安定化対策の推進

事業No.17		がんばる商店街等応援補助
①	意見等	商店街スタンプラリーは販売促進の補助として費用対効果を検証願いたい。また、他の地域で実施例がある地域通貨導入の検討経緯があればお示しいただきたい。
	回答	【産業振興課】 補助事業者である江差商工会では、スタンプラリーの参加店舗数や購入された店舗の状況などのアウトプット指標については把握しているものの、実施による経済効果などのアウトカム指標については把握できていないのが現状です。町としても検証は必要と考えており、どのような指標を設定し、どのように把握するか、江差商工会とも協議をしていきたいと考えています。 地域通貨については、情報としては把握しているものの、町として導入について検討した経過はありません。

【基本目標② 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる】

[具体的な施策：①江差版DMOの形成・確立]

- 主な取組名：北海道江差観光みらい機構の運営強化
- 観光マネジメント人材の育成
- 大学等と連携したまちづくり
- 戦略的観光プランの策定
- 体験観光メニューの構築

事業No.21		北海道江差観光みらい機構の運営強化
①	意見等	町からの委託事業が主体であり、機構主体の事業業績の進捗をお示し願いたい。
	回答	【追分観光課】 ○令和2年1月、地域DMO候補法人として登録。令和3年度本登録への申請を予定 ○観光情報総合案内所が外国人観光客案内所カテゴリー1認定 ○体験観光メニューの構築と運営 手ぶらでBBQやカニ釣り体験、たば風ウォークイベントの自主事業や追分体験、ハンコづくりなどの町内で実施可能なメニューを集約しながら観光客受入を対応 ・体験メニュー 16種（令和2年度、新規5種メニュー化し22種） ○情報発信 ・グーグルストリートビューに町内施設登録（施設内ビュー25件）や姥神大神宮渡御祭山車ロケーションマップの展開、新型コロナ対策としてテイクアウト応援サイトを開設 ・ワンストップ窓口の構築に向けた取り組みを展開中 ○旅行業3種取得 ・旅行取扱責任者の資格取得とともに、旅行業3種を取得 ・具体的な販売とまで至っていませんが、着地型旅行商品の企画・販売を進めています。 ・令和2年度は江差・松前周遊フリーパス（函館バス）やおうちソク旅でのネッ

		トツアーの対応など実施 ○ぷらっと江差 ・にしんまん、かにまんの商品開発及び販売 ・クッキー開発販売（令和２年度） ・にしんカレーメニュー化
--	--	--

事業No.24		"古くて新しいまち江差"観光戦略書の策定（H28）
①	意見等	フェノロジーカレンダーをWEBで閲覧できるようにすることは可能でしょうか。
	回答	【社会教育課】 平成30年３月に作成した「江差の町ごよみ 江差フェノロジーカレンダー」を画像としてWEB閲覧することは可能（一部画像については所蔵者の許可が必要）です。 本年度中に実施する旧檜山爾志郡役所（江差町郷土資料館）の展示更新において、フェノロジーカレンダーの考え方を取り入れた展示を導入する予定です。

[具体的な施策：②観光ブランド化の推進]

■主な取組名：歴史文化構想の推進

戦略的情報発信

日本遺産登録を活かした取組強化

事業No.27		都市部等でのプロモーション活動
①	意見等	成果のところ、旅行商品の造成や催行などにつながっている」とありますが、具体例を示していただくことはできますでしょうか。催行人員数も分かりますでしょうか。
	回答	【追分観光課】 ○ジャパネットクルーズ クルーズ船寄港による定期的なツアーの造成（令和元年度 60名程度） ○びゅートラベル 令和２年３月 商品造成（催行人数不足により中止） 令和２年11月 ツアー予定（14名） ○クラブツーリズム 令和２年７～９月に５回予定しましたがコロナにより中止 ○T-Lifeホールディングス ピースボート2020夏ショートクルーズ（中止） ○ANAセールス 江差及び道南を巡るツアー企画を予定（令和３年５～８月催行）
②	意見等	コロナウイルスの影響がいつまで続くか不透明な中での首都圏PRはそぐわないのではないか（マイクロツーリズム）。
	回答	【追分観光課】 これまで行ってきた活動により首都圏エージェンツとの繋がりができ、商品造成なども行われるようになってきていることから、引き続きプロモーション活動は継続していきたい。 なお、現在のコロナ禍において、道内など近隣観光客をターゲットとするPR展開が中心となるものと考えていますが、アフターコロナを見据えて、資料送付など情報提供を行いながら首都圏との繋がりを維持していきたい。

[具体的な施策：③広域連携による取組]

■主な取組名：檜山7町と東京都特別区との連携事業

海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業

日本で最も美しい村連合との連携

定住自立圏構想の推進

「えさし」同名自治体連携事業

事業No.30		檜山7町と東京都特別区との連携事業
①	意見等	課題において、「大田区における物販は、単に物を売ることだけではないPR方法も検討すべきだった」とありますが、なぜこれを課題と捉えられたのでしょうか。物を売る以外のPR方法とはどのようなことをイメージされているのでしょうか。
	回答	【まちづくり推進課】 大田区では、11月の「OTAふれあいフェスタ」への参加、2月の「北海道ひやま 食・観光フェア」の実施により、物販を行ってまいりましたが、特にOTAふれあいフェスタについての課題として挙げたものです。 OTAふれあいフェスタは、2日間合計で延べ30万人もの来場者がある大型イベントで、約130もの出展ブースが設けられています。これだけ多くの来場者・出展者ですので、単に特産品を売るだけでは、極端に言えば「おいしかった」という印象だけしか残せません。それがどの地域のものなのか、周りのブースと比べて一目でわかる視覚的な工夫が必要と感じました。 これまでも、テントにひやまブースである看板を掲示したり観光パンフを備え置くなどしてまいりましたが、POPやサイネージ、管内的なストーリーを作った観光パンフ、お試し暮らし住宅パンフなど、宣伝資材をより充実させる工夫が効果的と考えられました。 今後は、上ノ国町と江差町との連携事業を通じながら、首都圏における物販事業を継続して、一度でも来訪いただけるよう、また、お取り寄せにつながるような仕掛けを検討してまいります。
②	意見等	大田区との連携で、物販の成果や関係人口の推移をお示し願いたい。
	回答	【まちづくり推進課】 上記回答のとおり、大田区連携では「OTAふれあいフェスタ」「ひやま 食・観光フェア」の2イベントにおいて、物販を行ってきました。平成28年度から令和元年度における管内全体の売上金額は、次のようになっております。 ●ふれあいフェスタ H28(278千円)・H29(464千円)・H30(507千円)・R1(576千円) ●ひやま 食・観光フェア H28(2,190千円)・H29(3,070千円)・H30(3,014千円)・R1(2,809千円) OTAふれあいフェスタについては、販売を海産品・農産品ともにバランスよくPRしてきた結果、売り上げを年々伸ばすことができました。特産品だけでなく、ステージイベントでの江差追分実演を通し、豊かな自然や深い歴史のあるエリアであることについて、一定程度定着が図られました。アンケート結果では、インターネット販売だけでなく物産展やアンテナショップなど、直接見て買うことができる機会を望む声が高まっていることも分かりました。 ひやま 食・観光フェアについては、事業の継続実施により、過去来場経験がある人の来場が増え、北海道ひやまを知っていたという回答も徐々に高まってきました。また、各町担当者と催事担当者との関係も深くなり、販売商品の選定や販売手法を工夫することができるようになりました。 関係人口は測定が難しく、現時点において実態は把握しておりませんが、江差町に訪れてくださった方の動機やきっかけ、目的については、観光目的を含めて、調

		査を検討すべきものと認識しています。訪問者の移動状況や目的を把握・分析した上で、必要な施策を講じ、その結果を検証するPDCAサイクルの確立が、効果的施策のために必要と考えています。
--	--	--

事業No.31		海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業
①	意見等	介助スタッフを配置されていますが、実際に介助を必要とされる観光客はどのくらいいらしたのでしょうか。バリアフリースーツリズムに特化した商品の開発はあったのでしょうか。もしくは今後行う予定はありますか。
	回答	【まちづくり推進課】 バリアフリーレジャー対応を進めた3施設の平成28年度以降の状況について、<u>16ページ</u>に調査資料を添付しました。 町の旅行商品については、みらい機構が、各種の体験メニュー等含めた商品を、自ら造成、販売する方向性で検討しておりますが、現時点でまだ開発・提供はできておりません。通常の旅行商品の造成が優先される状況もありますが、今後、町のバリアフリーレジャー基盤のPRとあわせて、旅行商品の造成を検討してまいります。また、管内各町の関係団体で組織するバリアフリーレジャー推進協議会への参加を通じながら、継続して情報交換とニーズ把握に努めてまいります。

事業No.32		日本で最も美しい村連合との連携
①	意見等	ブランドを活かしたまちづくりの具体的方針をお示し願いたい。
	回答	【追分観光課】 「日本で最も美しい村」は自然の美しさだけではなく、景観や環境、文化などの地域資源を活かした取り組みを行うことが必要であり、町民の機運醸成を図りながら、先人が残したこれらの地域資源を町民全体で守り、磨き上げていく取り組みを進めていきます。

事業No.33		定住自立圏構想の推進
①	意見等	江差の体験住宅はあまりに粗末。もっと景色が良く生活の利便性が良い所にすべき。
	回答	【まちづくり推進課】 現在の「おためし暮らし住宅」は、豊川町一般住宅を平成19年度に寄贈を受け、最低限の改修を行い提供しております。現在においては、移住定住ニーズも大きく変わり、さらに新型コロナ禍により地方での暮らし・働き方が注目されておりますが、それらのニーズに適う施設とはなっていません。 町は今年度、移住・定住・交流を促進するため道が主催する北海道型ワーケーション事業に参画しました。同事業の検討会議を通じながら、同じく参画している函館市・今金町と共に、それぞれのまちをめぐる道南エリアにおけるモデルプランの作成を進めています。 今後、ワーケーション、テレワークなど、新しい生活様式を踏まえた受入環境についても検討を進めます。おためし暮らし住宅については、来年度以降の継続を庁内で整理していくこととしています。

[具体的な施策：④受入環境等の整備]

■主な取組名：交流、賑わい拠点の整備

宿泊施設の拡充、魅力向上

民泊制度の活用促進

北海道新幹線等と連結した二次交通やアクセス等の整備

インフォメーション機能の充実

事業No.35		北の江の島構想策定（H29）
①	意見等	総事業費に対し活用実績が低い、PDCAサイクルで検証してはどうか。
	回答	【まちづくり推進課】 素案策定の進捗及びスケジュールについては、第6次江差町総合計画における実施計画で検証作業中です。年度内には皆様の方へお示ししたいと考えておりますのでご理解願います。
②	意見等	全体像がまるっきり見えない。同じ夢を見ながら官民一体となりたい。
	回答	【まちづくり推進課】 かもめ島やその周辺を事業エリアとする北の江の島構想については、全ての町民にとって大きな関心事であり、町民の皆様との合意形成過程を大切に進めていかなければなりません。上記回答のとおり、現在、総合計画実施計画において工程等検証中ですので、具体案が決まりましたら情報を共有して進めてまいりたいと考えています。

事業No.36		江差マリンスポーツ交流センターの整備 ※簡易宿泊可能
①	意見等	素案策定の進捗及びスケジュールをお示し願いたい。
	回答	【まちづくり推進課】 本施設については、老朽化著しい江差港マリーナ艇庫をマリンスポーツ等のアクティビティの拠点施設としてリノベーションし、マリンアクティビティを商品化することで新たな体験メニューの構築を図るとともに、マリーナ施設利用者の宿泊も可能な施設とすることで、海洋性スポーツ等の合宿誘致につなげていくことを目的に整備したものです。 施設整備と並行して、マリンアクティビティ体験メニューの指導者や事業協力可能な船舶免許有資格者の確保に努めてまいりましたが、残念ながら現時点でまだ不足状況が解消されていません。 また、マリーナ施設の活用推進には、ヨット競技に可能性があると考えておりますが、全道的にヨット競技者が減少しており、大会誘致も難しい状況にあります。 社会教育課は町民を主体とした内向きのPR、追分観光課は観光客を主体とした外向きのPR、まちづくり推進課はそれらをかみ合わせて、北の江の島構想を推進する施策に反映させ、かもめ島と周辺地区を町の振興発展につなげていくよう、役割分担していきます。 その上で、まずは、的確にPDCAサイクルを回していけるよう、施設の利活用メニューと体制づくりを急ぎます。
②	意見等	単にマリンスポーツを楽しむではなく、ライセンス取得が出来る体制が必要！
	回答	【まちづくり推進課】 町のマリンアクティビティを推進するために、地元の方で体制整備するには限界があると考えております。このため、町外の個人・事業者も含めて、協力関係を構

		築していくことも大きな課題と受け止めております。 また、江差の海において、どんなマリナクティビティが楽しめるのか、可能性を検討します。 ご意見のとおり、かもめ島周辺地域が、道南地域のマリナクティビティ先進地となり、各種のライセンス取得会場となれば、地方創生・地域活性化に大きく寄与するものと考えます。 その土台を作るためにも、北の江の島構想の着実な実行に努めてまいります。
--	--	--

【基本目標③ 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる】

[具体的な施策：①若者チャレンジ支援]

■主な取組名：創業、起業支援

若者交流促進事業への支援

江差こども未来応援プロジェクト

事業No.45		江差町企業立地の促進及び雇用の奨励に関する条例に基づく雇用奨励助成
①	意見等	ウィズコロナを踏まえ、新たな時代に合った制度構築と支援事業策定を願いたい。
	回答	【まちづくり推進課】 改めて現制度内容を精査した上、ウィズコロナも含めて企業の立地促進及び雇用奨励を動機づける制度内容を検討してまいります。

事業No.46		江差町まちづくり推進交付金創設（空き店舗等再生促進事業）
①	意見等	ウィズコロナを踏まえ、新たな時代に合った制度構築と支援事業策定を願いたい。
	回答	【まちづくり推進課】 改めて現制度内容を精査した上、ウィズコロナも含めて起業創業促進、ふるさと納税推進や地方創生事業を動機づける制度内容を検討してまいります。

[具体的な施策：③移住・定住対策（住環境整備等）]

■主な取組名：住宅リフォーム助成

空き家、空き店舗バンク登録制度

未利用町有地の有効活用

事業No.52		住宅リフォーム助成
①	意見等	空き店舗の再生は大切な事業ではあるが、環境整備が必要では？周辺空き地に公共性があり集客可能な施設が出来れば、空き店舗再生事業も軌道にのるのでは？
	回答	【まちづくり推進課】 空き地・空き店舗の活用促進のためには、集客性の高い拠点の整備、利便性の高い立地、地権者との調整、家賃支援等、様々な環境整備が必要です。また今は、ハード・ソフト両面から、新型コロナの対応も考慮しなくてはなりません。 そして何よりも、そこで生活する地域の関係者が行政と共に、まちづくり・中心市街地活性化の方針をしっかりと共有し共通認識にたつて、その中で空き地・空き店舗の利活用を位置づけ、継続的に空き地・空き店舗が利活用される仕組みをつくっていかねばならないものと考えます。 市街地活性化のための拠点整備にあたっては、拠点とその周辺の空き地・空き店

		舗が互いに役割分担し、補完しあいながら地区全体の振興発展につながるよう検討してまいります。また、まちづくり推進交付金によって、商業利用だけでなくコミュニティ利用による空き店舗再生を促進してまいります。 【産業振興課】 商店街の活性化・拠点化については、『「商店が集まる街」から「生活を支える街」へ』の視点で必要な機能を検討していくことが必要であると考えています。地域に密着したコミュニティ機能との連携を図り、地域の方々が日常的に集まることができる拠点機能を作っていくことを進めていきたいと考えています。
--	--	---

[具体的な施策：④子育て環境の充実]

- 主な取組名：子育て世代への経済支援－おむつ代、学校給食費助成－
 子育てサポート体制の充実－学童保育の拡充等－
 安心して子どもを出産できる環境づくり
 医療体制の充実（医療従事者の確保等）

事業 No.57～67		主な取り組み名「子育て世代への経済支援－おむつ代、学校給食費助成」の各事業
①	意見等	可視化資料では、利用者数などアウトプットに関する資料はありますが、この施策を行った結果、子どもの数がどのように変化したのか、年少人口の推移が総合戦略実施前の予測と比べてどうだったのかを見せていただけると施策の意義づけがわかりやすくなると思います。
	回答	【まちづくり推進課】 17ページに年少人口の推移と社人研推計とを比較する表を添付しました。国調を基礎とする社人研推計と住基との比較ですので一概には言えませんが、平成27年度推計でその差が62人あったものが、令和2年度推計では100人に増加しています。平成27年度から令和2年度の減少率でみても、社人研推計が22.2%であるのに対し、住基が28.7%と差が大きくなっています。 子育て支援策を講じなければ更に減少したのか、あるいは講じたから年少人口の減少に歯止めがかかったか、実態はわかりませんが、施策効果を測定するためにも江差町に転入出する方の目的や動機の分析は今後行う必要があると考えます。

事業No.65		道立江差病院での第1子分娩可能になるよう札幌医大への要請行動
①	意見等	江差で安心して子供が産めなければ若者定住などあり得ない！
	回答	【健康推進課】 妊娠・出産・育児の子育て環境の充実として、平成30年度から不妊治療費助成、令和2年度から妊産婦健診等に係る交通費助成を開始しました。 道立江差病院の産婦人科は令和2年度から出張医となり分娩は休止となりましたが、札幌医大及び道立病院局への要望行動は引き続き行くと同時に、子育て世代への切れ目のない支援体制を充実するよう検討してまいります。

事業No.		(事業全体を通して) KPI
①	意見等	KPI目標に対して、全体的に粗達成しており良好と思われる。
	回答	【まちづくり推進課】 19KPI中12KPI、率にして63%という達成結果でした。 未達成項目としては、「農地集積率」「観光入込客数（宿泊共）」「宿泊キャパ拡充」「創業・起業件数」「空き家・空き店舗利活用登録件数」「江差こども未来応援プロジェクトに参加し、本町で就職することを決めた学生の数」の7項目です。 例えば農地集積率については、令和3年度から本格化する北部地域の農地整備において、今後さらに率が高まる見込みですし、宿泊キャパ拡充につきましては、まちづくり推進交付金活用による橋本屋の開業がありました。また、創業・起業件数、空き家・空き店舗利活用登録件数については、今後、旧江光ビル跡地活用事業の議論の中で、具体的な取り組みが検討され前進していくものと考えます。 観光入込客数（宿泊者数）や本町への就職者数の増加については、長年の懸案であり課題も多いですが、全体的には上記のとおり第1期総合戦略の取り組みが着実に結果につながっているものと捉えております。 KPIの設定にあたっては、各施策が目指す最終目標への筋道と、測定可能な指標の設定に努めてまいります。

2 その他

①	意見等	社会増減に関連して、ある時点で転入してきた住民が、3年後や5年後に住民として江差町に残っているかどうかを示すようなデータ（保持率）をつくることはできますでしょうか。総合戦略の大きな目的が江差町の人口減少スピードを少しでも緩和することだったことに鑑みると、このようなデータがあるとわかりやすくなるかと思えます。
	回答	【まちづくり推進課】 総合戦略各施策の取り組み結果が、町の人口減少スピードにブレーキをかけた、あるいは町にU I J ターンしたきっかけになったことを、真水的に測定できる何等かの手法も必要であると考えます。 またご意見のような視点など、いろいろな角度からの分析によって見え方が変わり、施策の切り口を変えることも検討できると思います。今後におきましても、ご助言いただけましたら、資料の作成について可能な限り対応してまいりたいと思いますのでよろしくお願いします。 ご意見いただきました資料について、<u>18ページ</u>に添付しましたので、ご覧ください。 【町民福祉課】 転入者の保持率を示すデータの作成は可能です。世帯別、年齢別、性別等も出力できますが、職業や所得階層は、データにありません。
②	意見等	コロナの影響で、研修旅行等を江差にという学校があるが、宿泊施設の関係で滞在時間が2時間ほどになってしまう。建物をつくることはハードルが高いが、何か工夫できないかと思う。江差を知って貰える機会にもったいないと思う。
	回答	【追分観光課】 研修旅行などで町内での滞在していただくために、町内散策（歴史散策、自然散策）や体験メニューを充実させ、少しでも滞在時間を増やすような取り組みを進めたい。 宿泊施設の整備は難しい状況であることから、近隣宿泊施設の利用となってしまうますが、そこから1日を有効に研修できるようなメニュー提案など、学校へのPRも進めていきたい。

③	意見等	7月、8月と定例議会がない議場に特大エアコンを設置する前に、いつもより夏休みが短く暑い日の通学や教室での勉強のために、小中学校へ先にエアコン設置を考えるべきでは！町民ファーストをお願いします。
	回答	【まちづくり推進課】 議場のエアコンについては、老朽化により昨年度故障し運転できない状況あったことから、令和2年度当初予算において措置したところですが。議場については、座席の間隔を一定程度確保できる造りであることから、議員の席替えを行いこれまでの2人1机から1人1机に変更すると共に、理事者側席についても座席間を広げパーティションを新たに設置し、新型コロナウイルス感染防止対策を施したうえ使用しています。また、これまで第2委員会室で行っていた議会全員協議会を議場に変えるなど有効活用に努めています。 小中学校へのエアコン設置については学校教育課から回答いたします。 【学校教育課】 小中学校へのお気遣いありがとうございます。 小中学校では今年度、新型コロナウイルス感染症及び熱中症の予防対策としまして、網戸の設置や扇風機の整備等を実施したほか、授業時間の給水など児童生徒の体調観察・管理を図りつつ授業を継続してまいりました。その結果、臨時休業により遅れが生じていた授業は、9月末時点でほぼ通常年と同様の進度まで回復しております。 お気遣いいただきました小中学校へのエアコン設置につきましては、整備に要する費用等から、当面設置する考えはございませんが、引き続き、教育現場の環境整備に意を尽くしてまいります。

以上。